

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年10月30日
【事業年度】	第59期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社イチヤ
【英訳名】	ICHIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高(千円)	694,356	1,876,446	1,210,945	1,146,039	1,028,623
経常損失(千円)	△497,939	△151,413	△1,009,694	△882,632	△734,131
当期純損失(千円)	△925,101	△1,088,227	△2,615,795	△2,343,682	△996,311
純資産額(千円)	3,041,336	10,073,395	7,997,567	5,573,974	4,519,681
総資産額(千円)	4,286,137	10,341,169	8,128,623	5,768,487	4,636,398
1株当たり純資産額(円)	9.17	8.76	6.61	4.61	37.65
1株当たり当期純損失(円)	△5.45	△1.3	△2.25	△1.98	△8.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	71.0	97.4	96.3	94.8	96.1
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△460,237	△1,349,751	△1,343,936	△367,064	△464,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△496,796	△1,586,547	△1,890,624	△785,836	△280,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,860,795	7,009,278	579,172	271,189	16,429
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,253,601	5,326,581	2,671,193	1,789,483	1,061,318
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	19 [52]	51 [61]	23 [62]	25 [59]	24 [56]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第59期については平成21年5月28日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純損失につきましては、期首に株式併合があったものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
売上高 (千円)	694,356	1,407,834	857,680	1,139,758	1,024,231
経常利益又は経常損失△ (千円)	△497,664	33,293	△657,997	△429,219	△591,280
当期純損失 (千円)	△924,402	△1,245,441	△2,257,658	△2,266,246	△1,171,503
資本金 (千円)	5,133,047	9,223,047	9,376,047	9,376,047	1,000,000
発行済株式総数 (株)	331,760,884	1,149,760,884	1,183,760,884	1,183,760,884	118,376,088
純資産額 (千円)	3,041,765	9,915,207	8,194,803	5,758,352	4,579,951
総資産額 (千円)	4,286,940	10,050,759	8,298,119	5,881,590	4,675,156
1株当たり純資産額 (円)	9.17	8.62	6.78	4.86	38.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (円)	△5.44	△1.48	△1.94	△1.91	△9.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	98.7	96.7	97.9	98.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	19 [52]	21 [59]	23 [62]	25 [59]	24 [56]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第59期については平成21年5月28日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純損失につきましては、期首に株式併合があったものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目1に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和62年10月	徳島県徳島市沖浜3丁目の徳島南バイパス沿いに、沖浜店を出店（平成16年1月退店）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成元年12月	全店にPOSシステムを導入するため、コンピュータシステムのサポート契約を、富士通㈱との間で締結。
平成2年8月	㈱一や商事（昭和48年7月、土地建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、昭和56年6月㈱一や商事に商号変更）を吸収合併。 全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
平成2年11月	㈲カーサ（ペット霊園が最終の主たる目的）の出資口数を取得し子会社とする（平成21年5月清算）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店（平成19年1月退店）を出店。
平成13年7月	㈱アールティーシーマネージメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	㈲アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（平成15年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	㈱インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成20年5月清算）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成21年6月上場廃止）。
平成17年10月	㈱VOUS（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて㈱セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに平成19年7月全株式を譲渡）。
平成18年1月	㈱サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。
平成18年5月	オウガーリソーシス㈱（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年3月	オウガーリソーシス㈱を会社分割し、新たにアークマインズ㈱を設立する。
平成20年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店。
平成21年5月	㈲カーサを清算する。
平成21年6月	ジャスダック証券取引所において上場廃止となる。
	平成21年7月31日現在、当社の衣料事業及び飲食事業の店舗数10店舗。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社と関連会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業を主要な事業内容とし、投資事業並びに金の採掘（踏査）を行っております。なお、当社の連結子会社であった侑カーサは、当連結会計年度中に清算したことにより子会社ではなくなっております。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」等として、一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及び「コンビニエンスストア」の経営を行っております。

(3) 不動産事業

当社が不動産の賃貸及び㈱アールティーマネージメント（持分法適用関連会社）と共同で不動産の販売を行っております。

(4) 投資事業

当社が有価証券等の運用を行うとともに、匿名組合へ出資を行い運用を行っているものであります。

(5) その他事業

金の採掘（踏査）を行っている会社としてオウガーリソーシス㈱及びアークマイنز㈱（両社共にオーストラリアの連結子会社。）があります。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

連結子会社				
	(会社名)	(セグメント種類)	(事業内容他)	
イチヤグループ	㈱イチヤ	衣料事業	商品の販売	
		飲食事業	販 売	
		不動産事業	不動産の賃貸・販売 <small>㈱アールティーマネージメント（持分法適用関連会社）</small>	
		投資事業	有価証券等の投資運用	
		葵投資パートナーズ	匿名組合	有価証券等の投資運用
	オウガーリソーシス㈱	その他事業（海外）	鉱物踏査（金の採掘）	
	アークマイنز㈱	その他事業（海外）	鉱物踏査（金の採掘）	

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オウガーリソー シス(株) (注) 1	オーストラリ ア ニューサウ スウェールズ 州	A\$7,188,321.18	その他事業 (鉱物踏査)	61.2	役員の兼任あり
アークマイズ (株)	オーストラリ ア ニューサウ スウェールズ 州	A\$4,030,814.21	その他事業 (鉱物踏査)	100.0	役員の兼任あり
葵投資パートナ ーズ匿名組合 (注) 2	東京都中央区	500,000	投資事業	—	
(持分法適用関 連会社) (株)アールティ ーシーマネジ メント	堺市堺区	30,000	不動産事業	34.0	役員の兼任あり 資金融通あり 不動産等営業取引あり

(注) 1. 上記子会社のうち、オウガーリソーシス(株)はオーストラリア証券取引所に上場しております。それ以外の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

2. 葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有していませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。

3. 連結対象の子会社でありました(有)カーサは、当連結会計年度中に清算したことにより子会社ではなくなっております。また、持分法適用関連会社でありました(株)サハプロトは、影響力が減少したことから持分法の適用から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	7 [21]
飲食事業	10 [35]
不動産事業	1 [－]
その他事業	0 [－]
全社（共通）	6 [－]
合計	24 [56]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24[56]	38.4	9.3	3,427,230

- (注) 1. 平均年間給与は支給実績（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の経営不振等、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、個人消費や企業の設備投資も鈍化するなど、国内景気は厳しい状況で推移しました。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料品事業、焼肉店およびコンビニエンスストア経営の飲食事業をはじめ不動産事業および投資事業に取り組んでまいりました。

#### ① 衣料事業

衣料事業に関しましては、景気悪化に伴い消費者の生活防衛意識の高まりから、消費マインドの冷え込みは大きく、引き続き厳しい経営環境が続きました。こうしたなか、消費後退に対応するために、仕入の見直しや閉店セール等により低価格での在庫商品の消化に努めましたが、減収減益となりました。

この結果、衣料事業の売上高は303百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失74百万円（前年同期営業損失87百万円）となりました。

#### ② 飲食事業

飲食事業に関しましては、原材料費等のコスト上昇や景気悪化による消費支出の減速により、経営環境は厳しさを増してまいりました。こうしたなか、焼肉店舗では、価格据置にこだわり、季節メニューの開発や販促企画により売上高の増加とロス管理の徹底により粗利率の改善に努めた結果、増収増益となりました。また前連結会計年度に開店したコンビニエンスストアの売上高も順調に推移し、飲食事業全体としても増収増益となっております。

この結果、飲食事業の売上高は485百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は30百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、当連結会計年度初めまでは好調に推移いたしましたが、リーマン・ショックを契機とする金融情勢の更なる悪化に伴い、厳しい雇用・所得環境を反映して消費者の住宅購入マインドの減退により、売上高を伸ばすことができませんでした。また当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、評価損を計上したことから営業損失となりました。

この結果、不動産事業の売上高は234百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失は53百万円（前年同期営業利益46百万円）となりました。

#### ④ 投資事業

投資事業に関しましては、世界的な金融市場の混乱から、当連結会計年度においては保有する株式等の運用管理業務のみを行ってまいりました。

この結果、投資事業の売上高はなく（前年同期売上高一百万円）、営業損失43百万円（前年同期営業損失169百万円）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業に関しましては、ペット霊園事業を運営しておりました(有)カーサにつきましては、営業黒字の達成には未だ時間を要すると判断し、ペット霊園事業を譲渡し、同社は平成21年5月に清算終了いたしました。また、金の踏査活動を行っているオウガリーソース(株)およびアークマインズ(株)は、鉱物の踏査活動を行っておりますが、未だ収益を計上できる段階には至っておりません。

この結果、その他事業の売上高は5百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失は161百万円（前年同期営業損失404百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,028百万円（前連結会計年度比10.2%減）と減少したものの、営業損失は737百万円（前連結会計年度営業損失924百万円）、経常損失は734百万円（前連結会計年度経常損失882百万円）と若干改善することができました。なお、当期純損失につきましては、特別利益として前連結会計年度に償却済みの債権が、一部回収出来たことによる償却債権取立益43百万円、投資有価証券売却益3百万円、その他2百万円がそれぞれ特別利益として計上されるも、特別損失として当社グループ資産に係る回収可能価額の下落に伴い減損損失を247百万円、投資有価証券評価損を87百万円、貸倒引当金繰入額23百万円、総額で358百万円を計上いたします。これらのことから当期純損失は、前連結会計年度に比べ大幅に改善はされてきているものの996百万円（前連結会計年度当期純損失2,343百万円）と損失が継続しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1,042百万円が発生したことにより、前連結会計年度に比べ728百万円減少し1,061百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は464百万円（前年同期367百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,042百万円、減損損失247百万円、販売用不動産の減少額100百万円、投資有価証券評価損失87百万円、たな卸資産減少額38百万円、商品有価証券減少額35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は280百万円（前年同期785百万円の使用）となりました。これは主に、貸付けによる支出279百万円、有形固定資産の取得による支出181百万円、貸付金の回収による収入143百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期271百万円の獲得）となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入18百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	20,185	96.7
中衣料 (千円)	45,978	100.7
軽衣料 (千円)	53,883	83.1
その他 (千円)	55,610	65.1
小計 (千円)	175,657	81.0
飲食事業 (千円)	244,039	100.5
不動産事業 (千円)	169,469	216.1
投資事業 (千円)	35,954	24.3
その他事業 (千円)	307	61.8
合計 (千円)	625,428	91.1

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ (礼服) 等であります。

「中衣料」とは、ジャケット (ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン (ジャンパー) 等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入等であります。

5. 投資事業は、商品有価証券の売却に係る損失及び評価損の金額を記載しております。

6. その他事業は、ペット霊園の仕入であります。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	46,639	59.1
中衣料 (千円)	61,994	102.8
軽衣料 (千円)	98,945	96.1
その他 (千円)	96,317	105.0
小計 (千円)	303,896	91.0
飲食事業 (千円)	485,445	102.1
不動産事業 (千円)	234,188	71.1
その他事業 (千円)	5,092	68.1
合計 (千円)	1,028,623	89.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ (礼服) 等であります。

「中衣料」とは、ジャケット (ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン (ジャンパー) 等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

4. 不動産事業は、土地建物の売上及び土地建物等の賃貸料収入であります。

5. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。

6. その他事業の売上は、ペット霊園事業に係る売上であります。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	252,340	24.5	76.4	5
香川県	51,556	5.0	1,355.7	1
小計	303,896	29.5	91.0	6
(飲食事業)				
高知県	357,016	34.7	105.6	3
埼玉県	128,428	12.5	93.5	1
小計	485,445	47.2	102.1	4
(不動産事業)				
高知県他	234,188	22.8	71.1	—
小計	234,188	22.8	71.1	—
(その他事業)				
高知県	5,092	0.5	68.1	—
小計	5,092	0.5	68.1	—
合計	1,028,623	100.0	89.8	10

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. その他事業はペット霊園の売上であります。  
3. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の課題としましては、既存事業の立て直しとグループの拡大が急務な課題となっております。

衣料事業につきましては、競合店との競争がますます激化しており、店舗ごとに商品構成を見直すとともに、業態変更や不採算店舗の統廃合を推し進め黒字化を目指してまいります。

飲食事業につきましては、売上高は順調に推移しているものの、コンビニエンスストア経営において苦勞しており、早期に安定した収益確保ができるよう体制を整えてまいります。

不動産事業につきましては、堺市及び高知県南国市で販売している宅地の需要が急激に落ち込んできており、早期に販売計画を見直し、安定的に収益確保できるよう販売強化を行ってまいります。

また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先しグループの財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生が少ないビジネスモデルの確立を目指してまいります。

さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を実施し、当社の各事業部の収益向上が見込める企業との連携を強めることで、当社グループとしての安定した収益力の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ○ 衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、継続的な営業損失が続いており、同業他社との競争が続くなか、新たに新店出店した若者向けカジュアル店舗も苦戦をしております。こうしたことから新たな出店計画も立案しにくい状況であるため、今後も継続的な営業赤字が続けば、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ○ 飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業の品質・衛生管理につきましては、集団食中毒や偽装産地問題等の事件が各地で発生し、消費者の目が厳しくなってきております。当社としましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底してきておりますが、万一食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止等が命じられたり、風評被害が発生する可能性があり、こうした事が当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ○ 不動産事業について

不動産事業については、宅地販売が当中間までは順調に推移してきておりますが、下期以降急激に落ち込んできております。要因としては景気の影響など様々なことがあげられますが、結果として、宅地販売が下降した状態で推移した場合、不良在庫となり当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ○ 金の採掘事業について

当社グループの新規事業として金の採掘事業に参画し、海外の子会社等へ投資しておりますが、特にオウガリーソーシス株式会社及びアークマインズ株式会社は、今後、確実な金鉱脈の発見と採掘事業の成功のためには多額の資金が必要となっております。また、採掘事業については不測の自体が発生する事も想定されます。これらのことから金の採掘事業については事業の遅延や資金不足になる可能性もあります。

#### ○ 関係会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大しておりますが、グループの中には規模が小さく、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

#### ○ 投資事業について

当社グループは、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券については、近年の株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資有価証券については、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

○継続した営業損失等の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナス

当社グループは、毎期鋭意努力はしているものの売上高減少等による影響から、営業損失・経常損失等が長期に亘り継続しており、また、営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。今後もこのような状況が続いた場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年7月期において経常損失882,632千円、当期純損失2,343,682千円を計上しました。平成21年7月期におきましても経常損失734,131千円、当期純損失996,311千円を計上しており、連続して大幅な当期純損失を計上しております。

また、平成21年6月30日付でのジャスダック証券取引所における上場廃止にともない今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想されます。

この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めてまいります。業績の見通しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 各社との資本及び業務提携等

#### ① ㈱アールティーシーマネジメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年7月	㈱アールティーシーマネジメント	金融機関等有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

#### ② ㈱アド研との資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成16年8月	㈱アド研	㈱アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有し、本特許を軸とした事業展開を共同で行い、業容の拡大を目指していくものであります。合わせて資本参加することにより関係を強固なものにしていくものであります。

#### ③ ㈱ファミリーマートとのフランチャイズ契約

契約年月	相手先	フランチャイズ契約の概要
平成18年12月	㈱ファミリーマート	㈱ファミリーマートがフランチャイザー、当社がフランチャイジーとなるフランチャイズ契約を締結し、当社がコンビニエンスストアを経営するものであります。なお、契約期間は平成19年1月から10年間となります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計方針は、第5（経理の状況）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に有価証券及び棚卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は2,359百万円となり、884百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が728百万円減少したこと及び販売用不動産が100百万円減少したことによります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,276百万円となり、247百万円減少いたしました。

これは主に、新規不動産取得等により有形固定資産が22百万円増加したものの、投資有価証券の評価損等の計上により投資その他の資産が230百万円減少したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は80百万円となり、78百万円減少いたしました。

これは主に、連結子会社の支払債務等の減少により流動負債その他が60百万円減少したことによります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は35百万円となり、前連結会計年度より0.8百万円だけ増加いたしました。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,519百万円となり、1,054百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失の発生により株主資本が996百万円減少、少数株主持分が45百万円減少したこと等によります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は1,028百万円となり、117百万円減少いたしました。

これは前連結会計年度末まで順調に推移してきた不動産事業が下降してきたことが影響しております。

#### ② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は270百万円となり、27百万円減少いたしました。

これは概ね売上高の減少によります。

#### ③ 営業損失

当連結会計年度の営業損失は737百万円となり、186百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度において子会社関係の経費を大幅に圧縮したことにより販売費及び一般管理費が216百万円減少したことで営業損失を削減できております。

#### ④ 経常損失

当連結会計年度の経常損失は、734百万円となり148百万円減少いたしました。

これは、営業外収益が、受取利息の減少等により17百万円減少したことに加え、営業外費用が為替差損の発生により21百万円増加したことによります。

#### ⑤ 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は996百万円となり、1,347百万円減少いたしました。

これは、経常損失の減少148百万円に加え、特別利益が前連結会計年度に比べ204百万円減少したことと、特別損失の金額が358百万円となり前連結会計年度より1,450百万円減少したことによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

事業等リスクに記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が生じておりません。

これに対して、当社グループは早急な対策をたて改善処置を施さなければならないものの、当連結会計年度にジャスダック証券取引所を上場廃止になったこともあり、今までのようなファイナンスに頼った改善策を立案することは難しく、慎重に計画を立案しなければなりません。こうしたことから、有価証券報告書提出日までに計画を作成することができませんが、早急に計画を立案し改善処置を取ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、賃借物件である既存店舗の土地建物の取得及び内装工事等を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は258百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

##### (1) 衣料事業

主要な設備投資は、賃借物件であった既存店舗の土地建物の取得で233百万円、店舗内装工事等で3百万円を実施いたしました。

##### (2) 飲食事業

主要な設備投資は、備品の購入で0.3百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 不動産事業

主要な設備投資は、販売用物件の隣地を19百万円で取得いたしました。

##### (4) 全社（共通）

主要な設備投資は、本社大型TV等の取得に1百万円設備投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県5店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	137,222	382,014	3,175.21 ( - )	-	519,237	5 [17]
香川県1店舗 (香川県綾歌郡)	衣料事業	営業店舗	12,397	-	- ( - )	-	12,397	1 [4]
高知県3店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	66,960	392,485	3,489.57 (1,624.00)	1,496	460,942	8 [22]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	20,986	-	1,734.00 (1,734.00)	290	21,276	2 [13]
徳島県他 (徳島県徳島市他)	不動産事業	賃貸店舗	87,455	85,628	2,872.82 (1,652.89)	-	173,083	1 [-]
本社その他 (高知県高知市)	全社統括業務	事務所他	14,989	44,229	4,850.97 ( - )	-	59,218	6 [-]

(注) 1. 土地面積の( )は連結会社以外からの賃借部分であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成21年5月12日開催の臨時株主総会に基づき、株式併合(10株を1株にする)が行われ、発行済株式数が3,000,000,000株から300,000,000株になりました。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,376,088	118,376,088	非上場	単元株式数 100株
計	118,376,088	118,376,088	—	—

(注) 当社はジャスダック証券取引所において、平成21年6月30日付で上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年10月27日 (注) 1	—	104,660,884	—	3,800,747	△679,248	—
平成17年1月6日 (注) 2	57,100,000	161,760,884	452,300	4,253,047	396,620	396,620
平成17年2月16日 (注) 3	30,000,000	191,760,884	180,000	4,433,047	180,000	576,620
平成17年7月31日 (注) 4	140,000,000	331,760,884	700,000	5,133,047	700,000	1,276,620
平成17年10月26日 (注) 5	—	331,760,884	—	5,133,047	△1,276,620	—
平成18年7月31日 (注) 6	818,000,000	1,149,760,884	4,090,000	9,223,047	4,090,000	4,090,000
平成18年10月25日 (注) 7	—	1,149,760,884	—	9,223,047	△3,336,223	753,776
平成19年7月31日 (注) 8	34,000,000	1,183,760,884	153,000	9,376,047	153,000	906,776
平成19年10月30日 (注) 9	—	1,183,760,884	—	9,376,047	△906,776	—
平成21年5月28日 (注) 10	△1,065,384,796	118,376,088	—	9,376,047	—	—
平成21年6月16日 (注) 11	—	118,376,088	△8,376,047	1,000,000	—	—

- (注) 1. 第54期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。  
 2. 新株予約権の権利行使（平成16年8月1日～平成17年1月6日）による増加であります。  
 3. 第三者割当増資による増加30,000千株であります。  
     発行価格 12円 資本組入額 6円  
 4. 新株予約権の権利行使（平成17年4月21日～平成17年7月31日）による増加であります。  
 5. 第55期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。  
 6. 新株予約権の権利行使（平成17年8月1日～平成18年7月31日）による増加であります。  
 7. 第56期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。  
 8. 新株予約権の権利行使（平成18年8月1日～平成19年7月31日）による増加であります。  
 9. 第57期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。  
 10. 平成21年5月12日臨時株主総会決議に基づく株式併合（10株を1株にする）によるものであります。  
 11. 平成21年5月12日臨時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	2	79	18	42	24,362	24,503	—
所有株式数 （単元）	—	—	15	62,749	9,337	1,235	1,110,371	1,183,707	5,388
所有株式数の 割合（%）	—	—	0.00	5.30	0.79	0.11	93.80	100.00	—

(注) 自己株式2,218株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
山本真嗣	高知県高知市	35,033,708	29.60
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000,000	2.53
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	2,596,600	2.19
山本誠三	高知県高知市	2,078,444	1.76
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,783,000	1.51
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,500,000	1.27
秋元利規	東京都小平市	800,000	0.68
宮永恵子	京都市下京区	764,100	0.65
小川大輝	名古屋市中川区	530,000	0.44
鶴岡尚志	滋賀県大津市	435,400	0.36
計	—	48,521,252	40.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,368,500	1,183,685	—
単元未満株式	普通株式 5,388	—	—
発行済株式総数	118,376,088	—	—
総株主の議決権	—	1,183,685	—

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イチャ	高知県高知市帯屋町1-10-18	2,200	—	2,200	0.00
計	—	2,200	—	2,200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,001	2,398
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合) (注) 1	△18,154	—	—	—
保有自己株式数	2,218	—	2,218	—

(注) 1. 平成21年5月28日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成21年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	34 ※ 40	48	15	10	5 □ 27
最低(円)	8 ※ 12	12	7	4	1 □ 2

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(注) 2. □印は、株式併合(平成21年5月28日、10株→1株)による権利落後の最高・最低株価を表示しています。

3. 第59期については、平成21年6月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年6月29日までの株価について記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2	2	3	2 □ 27	15	—
最低(円)	1	1	1	1 □ 8	2	—

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 5月の□印及び6月は株式併合(平成21年5月28日、10株→1株)による権利落後の最高・最低株価であります。

3. 平成21年6月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年6月29日までの株価について記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立、代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 代表取締役社長就任 平成13年10月 代表取締役会長就任 平成16年5月 取締役会長就任 平成16年8月 顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任 平成17年10月 当社取締役会長就任(現任) 平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任	(注)2	2,078
代表取締役社長		山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任 平成18年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	35,033
常務取締役		竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチャ事業部長兼F F事業部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)2	—
常務取締役		曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)2	0
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長就任 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)	(注)2	1
監査役		森本 幸伸	昭和22年11月26日生	昭和41年9月 当社入社 昭和57年7月 取締役営業部長就任 平成2年10月 常務取締役就任 平成7年5月 飲食店経営(現任) 平成18年4月 当社顧問 平成18年10月 当社監査役就任 平成19年10月 当社取締役就任 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		澤本 正二郎	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 澤本陶器㈱入社 平成8年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		山中 範博	昭和28年3月31日生	昭和61年9月 協同組合帯屋町筋入社 平成3年6月 同組合事務局長(現任) 平成17年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						37,113

(注) 1. 監査役澤本正二郎及び山中範博氏の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 取締役会長山本誠三は、代表取締役社長山本真嗣の実父であります。

6. 監査役澤本正二郎は、取締役会長山本誠三の義兄になり、代表取締役社長山本真嗣の伯父にあたります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

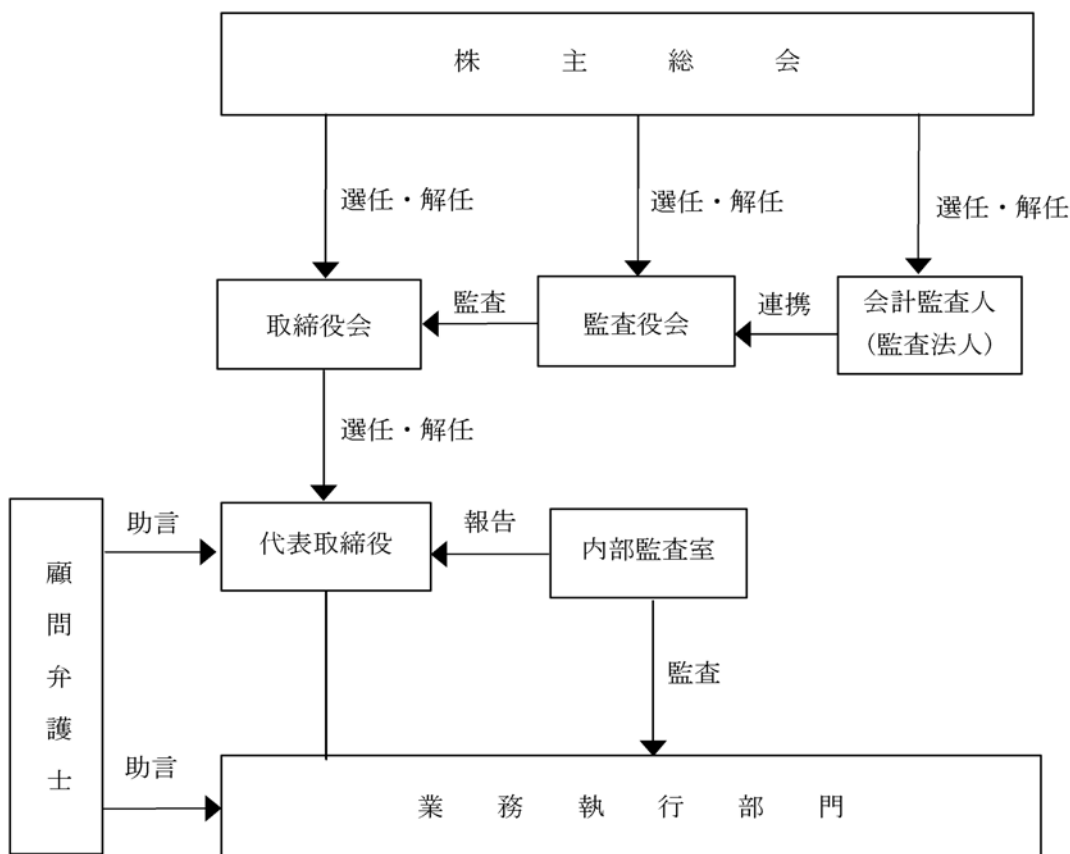
#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末現在3名の監査役がおります。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。また、取締役は7名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関してはKDA監査法人と監査契約を締結しております。

##### ロ. 図表



##### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に開催し、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがないような体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

## ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（1名）は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役様に報告しております。代表取締役様はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役会は3ヶ月に1回程度開催し、常勤監査役が取締役会及び社内の重要な会議に出席した内容等をもとに協議し、情報を共有するとともに意見交換を行っております。

## ホ. 会計監査の状況

(i) 監査法人名 KDA監査法人

(ii) 当社に係る継続監査年数 6年

(iii) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

業務執行社員 公認会計士 関本 享

(iv) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

(v) 責任限定契約の概要

当社と会計監査人KDA監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令が定める額としております。

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は2名おります。社外監査役のうち、澤本正二郎氏は取締役会長山本誠三の義兄になり、代表取締役社長山本真嗣の伯父にあたります。なお、資金的関係はありませんが、澤本正二郎氏が代表取締役社長である澤本陶器(株)と小額の消耗品購入取引があります。それ以外の社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## ト. 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士2名と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役様はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

## ④ 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 58,600千円

監査役の年間報酬総額 2,420千円

## ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,789,483	1,061,318
受取手形及び売掛金	5,422	4,918
商品有価証券	224,467	188,512
たな卸資産	215,762	—
商品	—	170,968
販売用不動産	743,296	643,208
原材料及び貯蔵品	—	6,775
短期貸付金	55,728	196,102
預け金	528,461	535,669
その他	181,772	80,078
貸倒引当金	△500,250	△527,650
流動資産合計	3,244,144	2,359,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	850,277	892,576
減価償却累計額	△529,564	△552,564
建物及び構築物（純額）	320,712	340,012
土地	897,808	904,356
その他	102,041	100,373
減価償却累計額	△96,292	△98,177
その他（純額）	5,748	2,196
有形固定資産合計	1,224,269	1,246,565
無形固定資産		
のれん	38,748	—
その他	1,465	847
無形固定資産合計	40,213	847
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 1,661,326	*1 1,519,661
長期貸付金	871,620	867,733
長期前払費用	43,569	16,389
敷金	142,674	88,860
その他	66,737	58,705
投資損失引当金	△570,000	△570,000
貸倒引当金	△956,068	△952,268
投資その他の資産合計	1,259,859	1,029,081
固定資産合計	2,524,342	2,276,494
資産合計	5,768,487	4,636,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,867	17,259
短期借入金	3,506	1,098
未払法人税等	16,224	9,782
賞与引当金	3,500	3,000
その他	110,494	49,796
流動負債合計	159,593	80,936
固定負債		
預り敷金	34,920	—
長期預り敷金	—	34,920
その他	—	860
固定負債合計	34,920	35,780
負債合計	194,513	116,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,376,047	1,000,000
資本剰余金	—	4,758,918
利益剰余金	△3,895,917	△1,275,100
自己株式	△565	△567
株主資本合計	5,479,564	4,483,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,896
為替換算調整勘定	△12,461	△19,958
評価・換算差額等合計	△12,461	△26,854
新株予約権	1,817	3,444
少数株主持分	105,054	59,840
純資産合計	5,573,974	4,519,681
負債純資産合計	5,768,487	4,636,398

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
売上高	1,146,039	1,028,623
売上原価	847,887	758,334
売上総利益	298,151	270,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,832	22,239
給料及び手当	171,450	175,700
賞与引当金繰入額	3,500	3,000
減価償却費	40,865	30,593
賃借料	79,853	62,313
支払手数料	231,133	241,552
業務委託費	217,401	71,828
その他	447,040	400,653
販売費及び一般管理費合計	1,223,077	1,007,880
営業損失(△)	△924,926	△737,591
営業外収益		
受取利息	24,181	9,105
受取配当金	5,542	4
持分法による投資利益	4,627	10,593
その他	8,149	5,436
営業外収益合計	42,501	25,139
営業外費用		
支払利息	82	36
為替差損	—	20,978
その他	125	663
営業外費用合計	208	21,679
経常損失(△)	△882,632	△734,131
特別利益		
償却債権取立益	71,420	43,894
持分変動利益	182,854	1,689
投資有価証券売却益	—	3,522
事業譲渡益	—	1,002
特別利益合計	254,274	50,108
特別損失		
貸倒引当金繰入額	505,465	23,600
固定資産売却損	255	—
固定資産除却損	1,697	—
投資有価証券評価損	342,270	87,960
退店損失	※1 86,787	—
投資損失引当金繰入額	570,000	—
減損損失	※2 302,491	※2 247,065
特別損失合計	1,808,967	358,625
税金等調整前当期純損失(△)	△2,437,325	△1,042,648
法人税、住民税及び事業税	8,161	7,774
法人税等調整額	—	△530
法人税等合計	8,161	7,244
少数株主損失(△)	△101,804	△53,580
当期純損失(△)	△2,343,682	△996,311

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,376,047	9,376,047
当期変動額		
減資	—	△8,376,047
当期変動額合計	—	△8,376,047
当期末残高	9,376,047	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	906,776	—
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△906,776	△3,617,128
減資	—	8,376,047
当期変動額合計	△906,776	4,758,918
当期末残高	—	4,758,918
利益剰余金		
前期末残高	△2,459,011	△3,895,917
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	906,776	3,617,128
当期純損失(△)	△2,343,682	△996,311
当期変動額合計	△1,436,906	2,620,817
当期末残高	△3,895,917	△1,275,100
自己株式		
前期末残高	△561	△565
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△565	△567
株主資本合計		
前期末残高	7,823,250	5,479,564
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△2,343,682	△996,311
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△2,343,686	△996,314
当期末残高	5,479,564	4,483,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,200	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	△6,896
当期変動額合計	2,200	△6,896
当期末残高	—	△6,896
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,117	△12,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,578	△7,496
当期変動額合計	△16,578	△7,496
当期末残高	△12,461	△19,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,917	△12,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,378	△14,392
当期変動額合計	△14,378	△14,392
当期末残高	△12,461	△26,854
新株予約権		
前期末残高	172,400	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170,582	1,627
当期変動額合計	△170,582	1,627
当期末残高	1,817	3,444
少数株主持分		
前期末残高	—	105,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,054	△45,213
当期変動額合計	105,054	△45,213
当期末残高	105,054	59,840
純資産合計		
前期末残高	7,997,567	5,573,974
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△2,343,682	△996,311
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,907	△57,978
当期変動額合計	△2,423,593	△1,054,292
当期末残高	5,573,974	4,519,681

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,437,325	△1,042,648
減価償却費	40,891	30,593
持分法による投資損益(△は益)	△4,627	△10,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	505,465	23,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	△500
受取利息及び受取配当金	△29,723	△9,109
支払利息	82	36
持分変動損益(△は益)	△182,854	△1,689
投資有価証券評価損益(△は益)	342,270	87,960
為替差損益(△は益)	—	20,978
有形固定資産売却損益(△は益)	255	—
減損損失	302,491	247,065
有形固定資産除却損	1,697	—
退店損失	86,787	—
投資損失引当金繰入額	570,000	—
商品有価証券増減額(増加：△)	328,105	35,954
売上債権の増減額(△は増加)	△1,674	503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,742	38,019
販売用不動産の増減額(△は増加)	169,013	100,087
前払費用の増減額(△は増加)	14,031	7,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,834	△8,607
その他	84,250	14,169
小計	△388,941	△466,720
利息及び配当金の受取額	30,124	9,672
利息の支払額	△82	△36
法人税等の支払額	△8,165	△7,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,064	△464,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	106	181
有形固定資産の取得による支出	△250,895	△181,293
無形固定資産の取得による支出	△7,100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,122	△27,535
敷金及び保証金の回収による収入	27,128	28,399
投資有価証券の売却による収入	—	56,365
貸付けによる支出	△400	△279,525
貸付金の回収による収入	13,928	143,616
預け金の回収による収入	200,145	69,272
預け金による支出	△728,606	△76,480
その他	△6,021	△13,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,836	△280,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,409	2,383
短期借入金の返済による支出	△7,245	△4,791
新株予約権の消却に伴う支出	△168,661	—
少数株主からの払込みによる収入	440,691	18,840
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,189	16,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△881,710	△728,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,193	1,789,483
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,789,483	*1 1,061,318

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>当社グループは、平成19年7月期において経常損失1,009,694千円、当期純損失2,615,795千円を計上しました。平成20年7月期においても経常損失882,632千円、当期純損失2,343,682千円を計上することとなり、2期連続の大幅な当期純損失となりました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>現在、飲食事業・不動産事業までは黒字化を達成してまいりましたが、衣料事業・投資事業については営業赤字が続いているため、全事業で黒字化が図れるように、業態変更を含めた営業店舗の見直しを推し進めてまいります。</p> <p>また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先しグループの財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討してまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの基盤立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失の発生を抑えてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成20年7月期において経常損失882,632千円、当期純損失2,343,682千円を計上しました。平成21年7月期におきましても経常損失734,131千円、当期純損失996,311千円を計上しており、連続して大幅な当期純損失を計上しております。</p> <p>また、平成21年6月30日付でのジャスダック証券取引所における上場廃止にともない今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想されます。</p> <p>この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じております。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めてまいります。業績の見直しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社等の数 4社 主要な連結子会社等の名称 (有)カーサ オウガーリソース㈱ アークマイنز㈱ 葵投資パートナーズ匿名組合 ㈱インターネットスーパーは、当連結会計年度に清算したことにより子会社ではなくなっております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社等の数 3社 主要な連結子会社等の名称 オウガーリソース㈱ アークマイنز㈱ 葵投資パートナーズ匿名組合 (有)カーサは、当連結会計年度に清算したことにより子会社ではなくなっております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社は㈱アルティーマネジメント及び㈱サハジロトの2社であります。 (2) ㈱アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。また、㈱サハジロトの決算月は12月のため6月の中間決算の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社は㈱アルティーマネジメントの1社であります。 (2) ㈱アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちオウガーリソース㈱及びアークマイنز㈱の決算月は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオウガーリソース㈱及びアークマイنز㈱の決算月は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。また、一部の連結子会社の商品については最終仕入原価法を採用しております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② たな卸資産 商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。 原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ88百万円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	④ 長期前払費用 定額法 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 投資損失引当金 投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	④ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 投資損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、金額の僅少なものは当連結会計年度の費用としております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り敷金」は34,920千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,956千円、11,806千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債の「預り敷金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「長期預り敷金」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 18,727千円	投資有価証券(株式) 29,320千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																																										
<p>※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">32,364千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・建築協力金未返金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>86,787千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計5件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,240</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市計1件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>飲食事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,195</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市計1件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>本部</td> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,770</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>その他事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">87,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額302,491千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">87,311千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>302,491千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物の除却	32,364千円	敷金・建築協力金未返金	45,900千円	解約違約金	6,900千円	その他	1,623千円	<u>計</u>	<u>86,787千円</u>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計5件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240	香川県高松市計1件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408	高知県高知市計2件	飲食事業	有形固定資産	82,195	高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	30,070	徳島県徳島市計1件	不動産事業	有形固定資産	494	高知県高知市計2件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770	オーストラリア	その他事業	のれん	87,311	土地	178,251千円	構築物	9,808千円	その他有形固定資産	20,137千円	のれん	87,311千円	無形固定資産	6,981千円	<u>計</u>	<u>302,491千円</u>	<p>1. _____</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計4件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,136</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,224</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,805</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計6件</td> <td>本部</td> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,796</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>その他事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">41,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額214,072千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,041千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">41,103千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>247,065千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136	高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224	徳島県徳島市計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805	高知県高知市計6件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	43,796	オーストラリア	その他事業	のれん	41,103	土地	198,041千円	建物	6,859千円	その他有形固定資産	924千円	のれん	41,103千円	無形固定資産	136千円	<u>計</u>	<u>247,065千円</u>
建物及び構築物の除却	32,364千円																																																																																										
敷金・建築協力金未返金	45,900千円																																																																																										
解約違約金	6,900千円																																																																																										
その他	1,623千円																																																																																										
<u>計</u>	<u>86,787千円</u>																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																								
高知県高知市計5件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240																																																																																								
香川県高松市計1件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408																																																																																								
高知県高知市計2件	飲食事業	有形固定資産	82,195																																																																																								
高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	30,070																																																																																								
徳島県徳島市計1件	不動産事業	有形固定資産	494																																																																																								
高知県高知市計2件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770																																																																																								
オーストラリア	その他事業	のれん	87,311																																																																																								
土地	178,251千円																																																																																										
構築物	9,808千円																																																																																										
その他有形固定資産	20,137千円																																																																																										
のれん	87,311千円																																																																																										
無形固定資産	6,981千円																																																																																										
<u>計</u>	<u>302,491千円</u>																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																								
高知県高知市計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136																																																																																								
高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224																																																																																								
徳島県徳島市計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805																																																																																								
高知県高知市計6件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	43,796																																																																																								
オーストラリア	その他事業	のれん	41,103																																																																																								
土地	198,041千円																																																																																										
建物	6,859千円																																																																																										
その他有形固定資産	924千円																																																																																										
のれん	41,103千円																																																																																										
無形固定資産	136千円																																																																																										
<u>計</u>	<u>247,065千円</u>																																																																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,183,760,884	—	—	1,183,760,884
合計	1,183,760,884	—	—	1,183,760,884
自己株式				
普通株式(注)	18,560	811	—	19,371
合計	18,560	811	—	19,371

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予 約権(注)	普通株式	92,000,000	—	92,000,000	—	—
	第5回新株予 約権(注)	普通株式	1,724,000,000	—	1,724,000,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,817
合計			1,816,000,000	—	1,816,000,000	—	1,817

(注) 第4回及び第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,183,760,884	—	1,065,384,796	118,376,088
合計	1,183,760,884	—	1,065,384,796	118,376,088
自己株式				
普通株式(注)	19,371	1,001	18,154	2,218
合計	19,371	1,001	18,154	2,218

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、平成21年5月28日付で10株を1株に株式併合した事による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、平成21年5月28日付で10株を1株に株式併合した事による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,444
合計			—	—	—	—	3,444

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,789,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,789,483千円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,789,483千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,789,483千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,061,318千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,061,318千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>代物弁済による土地の増加高</td> <td>77,175千円</td> </tr> <tr> <td>敷金の減少高</td> <td>54,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用の減少高</td> <td>23,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,061,318千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,061,318千円</u>	代物弁済による土地の増加高	77,175千円	敷金の減少高	54,000千円	長期前払費用の減少高	23,175千円
現金及び預金勘定	1,789,483千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,789,483千円</u>																		
現金及び預金勘定	1,061,318千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,061,318千円</u>																		
代物弁済による土地の増加高	77,175千円																		
敷金の減少高	54,000千円																		
長期前払費用の減少高	23,175千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成20年7月31日）		当連結会計年度（平成21年7月31日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
224,467	△64,305	188,512	△35,954

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年7月31日）			当連結会計年度（平成21年7月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	—	—	—	109,954	111,583	1,628
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	201,443	201,443	—	35,123	26,598	△8,525
合計		201,443	201,443	—	145,077	138,181	△6,896

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年7月31日）	当連結会計年度（平成21年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	50,578	45,618
非上場外国債券	1,390,578	1,306,541

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金 589,808	貸倒引当金 599,366
有価証券評価損 366,242	有価証券評価損 399,857
減損損失 373,966	減損損失 464,889
繰越欠損金 2,540,597	繰越欠損金 1,797,583
その他 354,644	その他 273,734
繰延税金資産小計 4,225,260	繰延税金資産小計 3,535,431
評価性引当額 $\Delta$ 4,225,260	評価性引当額 $\Delta$ 3,535,431
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	333,923	475,401	329,233	—	7,480	1,146,039	—	1,146,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,200	—	—	1,200	△1,200	—
計	333,923	475,401	330,433	—	7,480	1,147,239	△1,200	1,146,039
営業費用	421,906	460,681	283,832	169,436	411,585	1,747,441	323,524	2,070,965
営業損益	△87,983	14,720	46,601	△169,436	△404,104	△600,202	△324,724	△924,926
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	732,006	544,253	1,201,100	1,282,057	271,734	4,031,152	1,737,334	5,768,487
減価償却費	14,445	12,801	5,677	2,741	1,025	36,691	3,906	40,597
減損損失	85,648	82,195	30,564	—	87,311	285,720	16,770	302,491
資本的支出	49,762	1,090	189,715	4,396	506	245,471	12,524	257,995

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服等衣料品の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) その他事業……………ペット霊園の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（324,724千円）の主なものは、親会社の  
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,737,334千円）の主なものは、親会社での余資運用  
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. (株)インターネットスーパー（その他事業）は当連結会計年度中に、清算したことにより子会社ではなくなっ  
ております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	303,896	485,445	234,188	—	5,092	1,028,623	—	1,028,623
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	700	—	—	700	△700	—
計	303,896	485,445	234,888	—	5,092	1,029,323	△700	1,028,623
営業費用	378,562	454,676	288,449	43,954	166,622	1,332,267	433,948	1,766,215
営業損益	△74,666	30,769	△53,561	△43,954	△161,530	△302,943	△434,648	△737,591
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	734,644	532,331	897,741	1,207,458	185,005	3,557,180	1,079,218	4,636,398
減価償却費	9,310	11,352	5,628	—	853	27,145	3,448	30,593
減損損失	125,136	—	37,029	—	41,103	203,268	43,796	247,065
資本的支出	237,050	305	19,581	—	77	257,014	1,454	258,468

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服等衣料品の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) その他事業……………ペット霊園の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（434,648千円）の主なものは、親会社の  
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,079,218千円）の主なものは、親会社での余資運用  
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. (有)カーサ（その他事業）は当連結会計年度中に、清算したことにより子会社ではなくなっております。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ニに記載のとおり、当連結会計年度より「棚  
卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で88百万円減少してしま  
います。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セ  
グメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省  
略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)アール ティーマネ ジメント (注1)	堺市 堺区	30,000	不動産業	34%	兼任1 名	資金の 返済	資金の返済	9,500	短期貸付 金	55,500
							不動産 の仕入	仕入返品 (注1)	29	—	—
							支払手 数料	仲介手数料 (注1)	8,811	—	—
							受取利 息	利息の受取 (注1)	1,878	—	—

取引条件なし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)アール ティーマネ ジメント	堺市 堺区	30,000	不動産業	34%	資金の返済	資金の返済	1,000	短期貸付 金	54,500
						支払手数料	仲介手数料 (注1)	2,377	—	—
						受取利息	利息の受取 (注1)	1,665	—	—

取引条件なし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本誠三	高知県 高知市	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接1.76%	資金の貸付	資金の貸付	208,000	短期貸付 金(注3)	70,000
						資金の返済	資金の返済	138,000		

取引条件なし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 短期貸付金70,000千円は、平成21年8月10日に全額返済されております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	4円61銭	1株当たり純資産額	37円65銭
1株当たり当期純損失金額	1円98銭	1株当たり当期純損失金額	8円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,343,682	996,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,343,682	996,311
期中平均株式数(千株)	1,183,741	118,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

## 1. オウガーリソーシス(株)の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソーシス(株)の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、株式売却の方向で検討していたところ、この度、平成21年10月15日付で売却先と合意を得ることが出来たものであります。

## (1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

## (2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却いたします。

第1回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス(株)の株主総会日から5日後

第2回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス(株)の株主総会日の翌日から2010年10月22日まで。

## (3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソーシス(株)

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 ※ (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	△48,067	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	62,490	3.7%
合計	60,000,000	3,400,000	14,423	

※. 売却損益の計算については、平成21年7月31日現在の為替レート78.97円で換算しているため、実際の売却損益は売却時の為替レートにより変動いたします。

(5) その他重要な特約等

- ①売却の条件 : オウガーリソース(株)が2009年11月下旬開催予定の株主総会での決議が必要となります。
- ②第2回売却については、コールオプションとプットオプションがあり、それぞれ次のとおり期間設定があります。
- コールオプション : 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソース(株)の株主総会日の翌日から2010年10月15日まで
- プットオプション : 2010年10月16日から2010年10月22日まで

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は900,000,000円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議  
平成21年10月29日 定時株主総会決議  
平成21年11月20日 債権者異議申述公告  
平成21年12月20日 債権者異議申述最終期日  
平成22年1月1日 効力発生日

3. 剰余金の処分

当社は、剰余金の処分について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、同日効力が発生いたしました。

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

(2) 剰余金の処分の方法

減少するその他資本剰余金の全額を、繰越利益剰余金へ振り替える。

(3) 増減する剰余金の項目およびその額

- ①減少する剰余金の項目およびその額  
その他資本剰余金 1,171,503,442円
- ②増加する剰余金の項目およびその額  
繰越利益剰余金 1,171,503,442円

(4) 剰余金の処分のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議  
平成21年10月29日 定時株主総会決議  
平成21年10月29日 効力発生日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,506	1,098	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,506	1,098	1.30	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	383,087	236,850	189,236	219,448
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	△473,159	△207,773	△78,953	△282,761
四半期純利益金額 (千円)	△453,647	△201,064	△74,331	△267,268
1株当たり四半期純 利益金額(円)	△0.38	△0.17	△0.06	△2.26

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,579,412	889,260
受取手形	105	42
売掛金	5,292	4,876
商品有価証券	224,467	188,512
商品	203,522	170,968
販売用不動産	743,296	643,208
店舗食材	4,814	4,512
貯蔵品	6,992	2,262
前渡金	151,787	2,927
前払費用	13,459	11,000
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	70,000
短期貸付金	※1 138,424	※1 126,102
その他	※1 47,995	100,988
貸倒引当金	△1,282	△27,650
流動資産合計	3,118,289	2,187,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,287	828,667
減価償却累計額	△473,780	△498,159
建物（純額）	309,506	330,508
構築物	63,909	63,909
減価償却累計額	△52,702	△54,405
構築物（純額）	11,206	9,504
車両運搬具	7,930	7,887
減価償却累計額	△6,030	△7,887
車両運搬具（純額）	1,899	—
工具、器具及び備品	89,572	90,069
減価償却累計額	△87,256	△88,283
工具、器具及び備品（純額）	2,315	1,786
土地	897,808	904,356
有形固定資産合計	1,222,735	1,246,154
無形固定資産		
電話加入権	195	58
ソフトウェア	1,071	660
特許権	188	128
無形固定資産合計	1,455	847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642,599	1,490,340
関係会社株式	312,310	487,553
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
出資金	1,642	1,642
長期貸付金	※1 883,266	867,733
長期前払費用	43,569	16,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
敷金	142,674	88,860
その他	50,761	48,889
投資損失引当金	△1,060,380	△1,298,380
貸倒引当金	△967,714	△952,268
投資その他の資産合計	1,539,109	1,241,140
固定資産合計	2,763,301	2,488,143
資産合計	5,881,590	4,675,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,761	17,259
短期借入金	3,413	1,005
未払金	20,554	9,367
未払費用	13,466	12,216
未払法人税等	16,018	9,782
預り金	1,578	1,684
賞与引当金	3,500	3,000
その他	※1 4,024	5,109
流動負債合計	88,317	59,425
固定負債		
預り敷金	34,920	—
長期預り敷金	—	34,920
その他	—	860
固定負債合計	34,920	35,780
負債合計	123,237	95,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,376,047	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	4,758,918
資本剰余金合計	—	4,758,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,617,128	△1,171,503
利益剰余金合計	△3,617,128	△1,171,503
自己株式	△565	△567
株主資本合計	5,758,352	4,586,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,896
評価・換算差額等合計	—	△6,896
純資産合計	5,758,352	4,579,951
負債純資産合計	5,881,590	4,675,156

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
売上高	1,139,758	1,024,231
売上原価		
商品期首たな卸高	192,956	203,522
店舗食材期首たな卸高	7,832	4,814
不動産期首たな卸高	912,310	743,296
当期商品仕入高	216,856	175,657
当期店舗食材仕入高	242,750	244,039
不動産仕入高	78,439	169,469
投資事業原価	85,665	35,954
合計	1,736,810	1,576,754
商品期末たな卸高	203,522	170,968
店舗食材期末たな卸高	4,814	4,512
不動産期末たな卸高	743,296	643,208
売上原価合計	785,176	758,065
売上総利益	354,581	266,166
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,802	3,051
広告宣伝費	29,532	21,057
役員報酬	68,820	61,020
給料及び手当	171,450	175,700
従業員賞与	7,564	6,135
賞与引当金繰入額	3,500	3,000
福利厚生費	26,718	26,681
水道光熱費	43,178	42,147
消耗品費	31,045	22,876
租税公課	44,699	61,818
減価償却費	39,632	29,799
賃借料	69,402	54,349
支払手数料	145,884	224,941
その他	125,299	129,877
販売費及び一般管理費合計	809,532	862,456
営業損失(△)	△454,950	△596,290
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,740	19,909
その他	7,138	5,428
営業外収益合計	25,879	25,337
営業外費用		
支払利息	82	36
為替差損	—	19,626
その他	66	663
営業外費用合計	148	20,327
経常損失(△)	△429,219	△591,280

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
特別利益		
償却債権取立益	71,420	43,894
子会社株式整理益	5,365	7,056
投資有価証券売却益	—	3,522
特別利益合計	76,785	54,473
特別損失		
固定資産売却損	255	—
固定資産除却損	874	—
投資有価証券評価損	342,270	87,960
関係会社株式評価損	137,288	71,554
投資損失引当金繰入額	272,836	238,000
貸倒引当金繰入額	784,433	23,600
匿名組合契約解約損	66,086	—
退店損失	※1 86,787	—
減損損失	※2 215,179	※2 205,962
特別損失合計	1,906,012	627,076
税引前当期純損失(△)	△2,258,446	△1,163,883
法人税、住民税及び事業税	7,800	7,620
法人税等合計	7,800	7,620
当期純損失(△)	△2,266,246	△1,171,503

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,376,047	9,376,047
当期変動額		
減資	—	△8,376,047
当期変動額合計	—	△8,376,047
当期末残高	9,376,047	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	906,776	
当期変動額		
資本準備金の取崩	△906,776	—
当期変動額合計	△906,776	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	906,776	—
減資	—	8,376,047
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△906,776	△3,617,128
当期変動額合計	—	4,758,918
当期末残高	—	4,758,918
資本剰余金合計		
前期末残高	906,776	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
減資	—	8,376,047
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△906,776	△3,617,128
当期変動額合計	△906,776	4,758,918
当期末残高	—	4,758,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,257,658	△3,617,128
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	906,776	3,617,128
当期純損失(△)	△2,266,246	△1,171,503
当期変動額合計	△1,359,470	2,445,625
当期末残高	△3,617,128	△1,171,503
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,257,658	△3,617,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	906,776	3,617,128
当期純利益	△2,266,246	△1,171,503
当期変動額合計	△1,359,470	2,445,625
当期末残高	△3,617,128	△1,171,503
自己株式		
前期末残高	△561	△565
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△565	△567
株主資本合計		
前期末残高	8,024,603	5,758,352
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金へ の振替	—	—
当期純損失(△)	△2,266,246	△1,171,503
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△2,266,250	△1,171,505
当期末残高	5,758,352	4,586,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,200	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200	△6,896
当期変動額合計	2,200	△6,896
当期末残高	—	△6,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,200	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200	△6,896
当期変動額合計	2,200	△6,896
当期末残高	—	△6,896
新株予約権		
前期末残高	172,400	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,400	—
当期変動額合計	△172,400	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	8,194,803	5,758,352
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△2,266,246	△1,171,503
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,200	△6,896
当期変動額合計	△2,436,450	△1,178,401
当期末残高	5,758,352	4,579,951

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>当社は、平成19年7月期において経常損失657,997千円、当期純損失2,257,658千円を計上しました。平成20年7月期においても経常損失429,219千円、当期純損失2,266,246千円を計上することとなり、2期連続の大幅な当期純損失となりました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>現在、飲食事業・不動産事業までは黒字化を達成してまいりましたが、衣料事業・投資事業については営業赤字が続いているため、全事業で黒字化が図れるように、業態変更を含めた営業店舗の見直しを推し進めてまいります。</p> <p>また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先し当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討してまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの基盤立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失の発生を抑えてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成20年7月期において経常損失429,219千円、当期純損失2,266,246千円を計上しました。平成21年7月期においても経常損失591,280千円、当期純損失1,171,503千円を計上することとなり、連続して大幅な当期純損失を計上しております。</p> <p>また、平成21年6月30日付でのジャスダック証券取引所における上場廃止にともない、今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想されます。</p> <p>この結果、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めてまいりますが、業績の見通しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法、なお、一部商品については売価還元法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (4) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対象価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、なお、一部商品については売価還元法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法（貸借対象価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対象価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (4) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対象価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ88百万円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用……定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) 前事業年度において、固定負債の「預り敷金」として掲記されていたものは、当事業年度から「長期預り敷金」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)										
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,196千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	138,196千円	流動資産その他	4,835千円	長期貸付金	11,646千円	流動負債その他	105千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54,500千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	54,500千円
短期貸付金	138,196千円										
流動資産その他	4,835千円										
長期貸付金	11,646千円										
流動負債その他	105千円										
短期貸付金	54,500千円										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																														
<p>※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">32,364千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・建築協力金未返金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,787千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計5件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,240</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市計1件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>飲食事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,195</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市計1件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>本部</td> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額215,179千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,179千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物の除却	32,364千円	敷金・建築協力金未返金	45,900千円	解約違約金	6,900千円	その他	1,623千円	計	86,787千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計5件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240	香川県高松市計1件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408	高知県高知市計2件	飲食事業	有形固定資産	82,195	高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	30,070	徳島県徳島市計1件	不動産事業	有形固定資産	494	高知県高知市計2件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770	土地	178,251千円	構築物	9,808千円	その他有形固定資産	20,137千円	無形固定資産	6,981千円	計	215,179千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計4件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,136</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,224</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,805</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計6件</td> <td>本部</td> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,962千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,041千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,962千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136	高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224	徳島県徳島市計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805	高知県高知市計6件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	43,796	土地	198,041千円	建物	6,859千円	その他有形固定資産	924千円	無形固定資産	136千円	計	205,962千円
建物及び構築物の除却	32,364千円																																																																														
敷金・建築協力金未返金	45,900千円																																																																														
解約違約金	6,900千円																																																																														
その他	1,623千円																																																																														
計	86,787千円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
高知県高知市計5件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240																																																																												
香川県高松市計1件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408																																																																												
高知県高知市計2件	飲食事業	有形固定資産	82,195																																																																												
高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	30,070																																																																												
徳島県徳島市計1件	不動産事業	有形固定資産	494																																																																												
高知県高知市計2件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770																																																																												
土地	178,251千円																																																																														
構築物	9,808千円																																																																														
その他有形固定資産	20,137千円																																																																														
無形固定資産	6,981千円																																																																														
計	215,179千円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
高知県高知市計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136																																																																												
高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224																																																																												
徳島県徳島市計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805																																																																												
高知県高知市計6件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	43,796																																																																												
土地	198,041千円																																																																														
建物	6,859千円																																																																														
その他有形固定資産	924千円																																																																														
無形固定資産	136千円																																																																														
計	205,962千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	18,560	811	—	19,371
合計	18,560	811	—	19,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	19,371	1,001	18,154	2,218
合計	19,371	1,001	18,154	2,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少額は、平成21年5月28日付で10株を1株に株式併合したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年7月31日)			当事業年度(平成21年7月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	239,810	140,422	△99,388	270,831	151,520	△119,311
合計	239,810	140,422	△99,388	270,831	151,520	△119,311

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金 392,443	貸倒引当金 396,866
有価証券評価損 452,531	有価証券評価損 482,369
減損損失 354,357	減損損失 448,242
投資損失引当金 429,454	投資損失引当金 525,844
繰越欠損金 2,540,597	繰越欠損金 1,797,583
その他 123,794	その他 42,884
繰延税金資産小計 4,293,178	繰延税金資産小計 3,693,790
評価性引当額 <u>△4,293,178</u>	評価性引当額 <u>△3,693,790</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 4円86銭	1株当たり純資産額 38円69銭
1株当たり当期純損失金額 1円91銭	1株当たり当期純損失金額 9円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,266,246	1,171,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,266,246	1,171,503
期中平均株式数(千株)	1,183,741	118,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. オウガーリソーシス(株)の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソーシス(株)の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、株式売却の方向で検討していたところ、この度、平成21年10月15日付で売却先と合意を得ることが出来たものであります。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却いたします。

第1回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス(株)の株主総会日から5日後

第2回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス(株)の株主総会日の翌日から2010年10月22日まで。

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソーシス(株)

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 ※ (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	△48,067	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	62,490	3.7%
合計	60,000,000	3,400,000	14,423	

※. 売却損益の計算については、平成21年7月31日現在の為替レート78.97円で換算しているため、実際の売却損益は売却時の為替レートにより変動いたします。

(5) その他重要な特約等

①売却の条件 : オウガーリソーシス(株)が2009年11月下旬開催予定の株主総会での決議が必要となります。

②第2回売却については、コールオプションとプットオプションがあり、それぞれ次のとおり期間設定があります。

コールオプション : 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス(株)の株主総会日の翌日から2010年10月15日まで

プットオプション : 2010年10月16日から2010年10月22日まで

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は900,000,000円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議

平成21年10月29日 定時株主総会決議

平成21年11月20日 債権者異議申述公告

平成21年12月20日 債権者異議申述最終期日

平成22年1月1日 効力発生日

### 3. 剰余金の処分

当社は、剰余金の処分について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、同日効力が発生いたしました。

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

(2) 剰余金の処分の方法

減少するその他資本剰余金の全額を、繰越利益剰余金へ振り替える。

(3) 増減する剰余金の項目およびその額

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,171,503,442円

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,171,503,442円

(4) 剰余金の処分のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議

平成21年10月29日 定時株主総会決議

平成21年10月29日 効力発生日

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
商品有価証券	売買目的 有価証券	技研興業(株)	1,276,000
		(株)インネクスト	3,000
		(株)京王ズホールディングス	1,246
		小計	1,280,246
投資有価証券	その他有 価証券	サンイノベーションホールディングス リミテッド	66,110,000
		(株)高知銀行	341,000
		新電界国際影視文化交流香港有限公司	2,582,992
		(株)アド研	1,500
		その他	11,062
		小計	69,046,554
計		70,326,800	372,311

## 【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ファロンクロフトインベストメントリミ テッド 転換社債	100,000千香港ドル
		その他	44千豪ドル
計		—	1,306,541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	783,287	83,163	37,783 (37,783)	828,667	498,159	24,379	330,508
構築物	63,909	5,863	5,863 (5,863)	63,909	54,405	1,702	9,504
車両運搬具	7,930	—	42 (42)	7,887	7,887	1,856	—
工具、器具及び備品	89,572	4,884	4,387 (4,387)	90,069	88,283	1,026	1,786
土地	897,808	204,772	198,223 (198,041)	904,356	—	—	904,356
有形固定資産計	1,842,507	298,683	246,300	1,894,890	643,735	28,964	1,246,154
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	58	—	—	58
ソフトウェア	—	—	—	2,374	1,714	411	660
特許権	—	—	—	476	347	59	128
無形固定資産計	—	—	—	2,909	2,061	470	847
長期前払費用	44,362	1,063	27,879	17,546	1,157	364	16,389
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	葛島店建物取得	48,300	正連寺店舗内装等取得	30,923
	減少額 (千円)	当期減損損失額	37,783	—	—
土地	増加額 (千円)	葛島店土地取得	185,190	十市山林取得	19,581
	減少額 (千円)	当期減損損失額	198,223	—	—

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加高」及び「当期減少高」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	968,996	27,400	—	16,478	979,918
賞与引当金	3,500	3,000	3,500	—	3,000
投資損失引当金	1,060,380	238,000	—	—	1,298,380

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ア. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,732
預金の種類	
当座預金	252,333
普通預金	29,248
定期預金	600,000
別段預金	945
小計	882,527
合計	889,260

イ. 受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ライフ	42
合計	42

(イ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 8月	42
合計	42

ウ. 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(協)日本洋服トップチェーン	1,796
イオンリテール(株)	1,267
(株)高知カード	422
三菱UFJニコス(株)	417
楽天KC(株)	222
その他	749
合計	4,876

## (イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,292	108,164	108,580	4,876	95.7	17.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## エ. 商品

区分	金額 (千円)
重衣料 (スーツ、フォーマルスーツ (礼服) 等)	31,001
中衣料 (ジャケット (ブレザー)、スラックス等)	48,523
軽衣料 (ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等)	31,397
その他衣料品等 (レディース衣料、雑貨等)	55,992
その他 (食品、書籍、雑貨等)	4,053
合計	170,968

## オ. 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
堺市中区	5,172.94	426,478
高知県南国市	4,809.28	216,730
合計	9,982.22	643,208

## カ. 店舗食材

区分	金額 (千円)
肉類	2,591
飲料類	1,117
調味料	498
その他	304
合計	4,512

キ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
包装用資材 (ショッピング袋、テラーバッグ等)	826
設備用備品 (電球類)	569
事務用消耗物品 (伝票他)	370
その他	496
合計	2,262

ク. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
オウガーリソース(株)	270,831
アークマインズ(株)	206,521
(株)アールティーマネージメント	10,200
その他	0
合計	487,553

ケ. その他の関係会社有価証券

区分	金額 (千円)
葵投資パートナーズ匿名組合	490,380
合計	490,380

コ. 長期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)サハ資源開発事業団	758,200
村野和雄	78,350
齋藤昌彦	31,183
合計	867,733

② 負債の部

ア. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有)明商	3,156
(有)パワーミート	2,135
大宝酒類販売(株)	1,944
(株)谷口	1,172
ロンナー(株)	771
その他	8,078
合計	17,259

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ichiya-group.co.jp/">http://www.ichiya-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成21年8月31日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、「三菱UFJ信託銀行株式会社」とは、平成21年10月30日をもって契約が終了しました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月31日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第58期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成21年10月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月16日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月15日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年3月24日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成20年9月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社イチャ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチャの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチャ及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## (追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年10月29日

株式会社イチヤ

取締役会 御中

## KDA監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチヤの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

## 記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは平成20年7月期において2,343,682千円の当期純損失を計上し、平成21年7月期において996,311千円の当期純損失を計上している。また平成21年6月30日付けで上場廃止にともない今後の資金調達に関しては大幅に制限されるものと予想される。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する改善策等が当該注記に記載されていないため、改善策に関する十分な心証を得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社イチヤ及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

## (追記情報)

- ①重要な後発事象の注記には、会社はオウガーリソース株式売却について、平成21年10月15日付で売却先と合意を得た旨の記載がある。
- ②重要な後発事象の注記には、会社は資本金額の減少について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会にて承認した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社イチャ

取締役会 御中

## KDA監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチャの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチャの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### (追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年10月29日

株式会社イチャ

取締役会 御中

## KDA監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチャの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

## 記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年7月期において2,266,246千円の当期純損失を計上し、平成21年7月期において1,171,503千円の当期純損失を計上している。また平成21年6月30日付けで上場廃止にともない今後の資金調達に関しては大幅に制限されるものと予想される。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する改善策等が当該注記に記載されていないため、改善策に関する十分な心証を得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社イチャの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

## (追記情報)

- ①重要な後発事象の注記には、会社はオウガリーソース株式売却について、平成21年10月15日付で売却先と合意を得た旨の記載がある。
- ②重要な後発事象の注記には、会社は資本金額の減少について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会にて承認した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。